

2022年岩手県消費者大会の基調

◆岩手県消費者大会の歴史

岩手県の消費者団体の連絡・共同活動の歴史は古く、1961年（昭和36年）岩手県消費者団体連絡協議会が結成されました。高度成長期には、消費者をめぐるさまざまな問題にまとまった力で対抗するために、地域生協などの自主的な組織がめざましい発展をとげました。しかし、岩手県消費者団体連絡協議会は事務局体制が未確立で、団体が集まって統一的・組織的な運動をすすめることはできませんでした。

1974年、広範な消費者団体が結集する組織をめざし、運営規則も作られ、組織的な活動の話し合いがすすめられるようになりました。その後、県内の消費者の切実な声を代表して、灯油や電気・水道などの公共料金値上げ反対、食品添加物規制緩和反対、また、税・社会保障問題、平和問題などの運動を大きく広げる役割の一端を担ってきました。東日本大震災以降は、被災地支援、原発問題にもとりくんでいます。

岩手県消費者団体連絡協議会は、生協関係や消費者団体・女性団体など21団体で構成され、自分たちの生活を守るために必要な運動を発展させ、多様な活動のネットワークを広げています。また、消費者の意見や要求を社会的に明らかにして、その実現のために学習講演会や議会請願などを行っています。

岩手県消費者大会は、1982年から岩手県消費者団体連絡協議会や岩手県消費者大会実行委員会の主催で毎年開催され、今年は38回目になります。

◆岩手県消費者大会の役割

1. 県内の消費者（団体）の運動と要求をもちより、活動経験を交流し学習する場とし、その後のそれぞれの活動に生かします。
2. 大会後は必要な運動を発展させ、多様な運動のネットワークを広げ強めます。
3. 消費者の意見や要求を社会的に明らかにし、その実現をめざします。

◆大会は全体会と分科会の二部制で行われます

国内の新型コロナウイルス感染は第7波が到来し、経済活動と感染防止の両立がとられ始めています。コロナの長期化に加え、円安、またロシアによるウクライナ侵略は他国の戦争であっても、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼしています。暮らしに直結する食品やエネルギーなどの値上げが相次ぎ、家計を圧迫、消費者物価指数の上昇の継続は、消費税3%増税と同程度の負担増との分析もあります。またウクライナ危機の報道から、日本でも防衛力強化の声が上がり、軍事費の増額や敵基地攻撃能力の保有、核共有、武器輸出の緩和までもが検討されようとしています。防衛費の拡大や物価上昇で、私たちの暮らしはどう変わるのでしょうか。「委縮することなく記者の使命である権力の監視を常に続けていきたい」とおっしゃる望月衣塑子さんに、平和や報道の在り方についてお話ししていただきます。望月さんの講演を聞いてみんなで考え合ひましょう。

今年の分科会は、第1が「食の問題」、第2が「社会保障問題」、第3が「格差・貧困問題」、第4が「環境問題」の4分科会です。それぞれの分科会は、今考え合ひたい課題設定で、担当した団体が学習と交流を企画しています。安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。